



平成19年2月14日

## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

会社名 株式会社 仙台銀行

本店所在地 仙台市青葉区一番町2丁目1番1号

(URL <http://www.sendaibank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三井 精一

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 御園生 勇郎 TEL (022) 225-8241

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 内容は「四半期財務情報作成のための基本となる事項」(6頁)に記載しております。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	15,127	( 5.3 )	1,533	( 31.3 )	904	( 30.3 )
18年3月期第3四半期	14,355	( 5.7 )	1,167	( 46.1 )	694	( 62.4 )
(参考) 18年3月期	19,079		2,625		1,553	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	119	41	-	-
18年3月期第3四半期	91	61	-	-
(参考) 18年3月期	203	61	-	-

(注) 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### 【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期の経営成績につきましては、

- ・ 経常収益は、前年同期比5.3%増加の151億27百万円（通期業績予想188億円の80.4%）とほぼ計画どおりに推移しております。
- ・ 経常利益は、不良債権処理額の減少や国債等債券売却益の計上などにより、前年同期比31.3%増加の15億33百万円（通期業績予想19億円の80.6%）となりました。
- ・ 四半期純利益は、前年同期比30.3%増加の9億4百万円（通期業績予想11億円の82.2%）となりました。

## (2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	802,428	23,682	2.9	3,124	38
18年3月期第3四半期	795,791	24,071	3.0	3,176	11
(参考)18年3月期	782,383	24,278	3.1	3,202	35

(注)上記「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

## 【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当四半期の財政状態につきましては、総資産は8,024億円、純資産は236億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、

- ・預金残高(譲渡性預金を含む)は、法人預金及び公金等が減少したものの、主力の個人預金が増加したことから、前年同月比67億円増加し、7,611億円となりました。
- ・貸出金残高は、前年同月比108億円減少し、4,987億円となりました。
- ・有価証券残高は前年同月比125億円増加し、2,019億円となりました。

## 3.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年11月22日に公表いたしました平成19年3月期連結業績予想に変更はありません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,800	1,900	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 144円90銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	22,647	26,538	3,891	26,765
コールローン及び買入手形	56,893	54,056	2,837	41,344
買入金銭債権	52	51	1	36
商品有価証券	-	10	10	-
金銭の信託	-	0	0	-
有価証券	201,991	189,444	12,547	196,182
貸出金	498,792	509,625	10,833	500,800
外国為替	3,317	110	3,207	113
その他の資産	5,445	4,876	569	3,269
有形固定資産	-	12,197	-	12,270
無形固定資産	11,906	-	-	-
繰延税金資産	182	-	-	-
繰延税金負債	3,766	3,124	642	3,175
支払引当金	5,194	5,359	165	5,332
貸倒引当金	7,763	9,602	1,839	6,906
資産の部合計	802,428	795,791	6,637	782,383
(負債の部)				
預渡性預金	739,643	723,298	16,345	719,096
借入金	21,470	31,080	9,610	21,530
外国為替	6,225	6,228	3	6,228
その他の負債	0	0	0	1
賞与引当金	3,371	3,005	366	2,813
退職給付引当金	125	98	27	294
再評価に係る繰延税金負債	819	882	63	902
支払引当金	1,895	1,753	142	1,895
支払承諾	5,194	5,359	165	5,332
負債の部合計	778,745	771,707	7,038	758,095
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	11	-	10
(資本の部)				
資本	-	7,485	-	7,485
資本剰余金	-	5,875	-	5,875
利益剰余金	-	4,899	-	5,758
土地再評価差額金	-	2,545	-	2,404
その他有価証券評価差額金	-	3,300	-	2,792
自己株式	-	33	-	35
資本の部合計	-	24,071	-	24,278
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	795,791	-	782,383
(純資産の部)				
資本	7,485	-	-	-
資本剰余金	5,875	-	-	-
利益剰余金	6,274	-	-	-
自己株式	44	-	-	-
(株主資本合計)	19,590	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,673	-	-	-
繰延ヘッジ損益	3	-	-	-
土地再評価差額金	2,404	-	-	-
(評価・換算差額等合計)	4,080	-	-	-
少数株主持分	11	-	-	-
純資産の部合計	23,682	-	-	-
負債及び純資産の部合計	802,428	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	前四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	15,127	14,355	772	19,079
資 金 運 用 収 益	11,882	11,514	368	15,361
(うち貸出金利息)	( 9,193 )	( 9,294 )	101	( 12,328 )
(うち有価証券利息配当金)	( 2,131 )	( 2,012 )	119	( 2,659 )
役 務 取 引 等 収 益	1,899	2,030	131	2,704
そ の 他 業 務 収 益	746	118	628	121
そ の 他 経 常 収 益	599	690	91	891
経 常 費 用	13,594	13,187	407	16,453
資 金 調 達 費 用	1,503	813	690	1,182
(うち預金利息)	( 651 )	( 191 )	460	( 287 )
役 務 取 引 等 費 用	1,178	1,162	16	1,595
そ の 他 業 務 費 用	233	56	177	84
営 業 経 費 費 用	9,104	9,095	9	11,928
そ の 他 経 常 費 用	1,574	2,058	484	1,661
経 常 利 益	1,533	1,167	366	2,625
特 別 利 益	95	39	56	57
特 別 損 失	72	20	52	23
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,555	1,185	370	2,659
法人税、住民税及び事業税	649	485	164	811
法人税等調整額	-	-	-	291
少数株主利益	1	5	4	3
四半期(当期)純利益	904	694	210	1,553

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 各四半期の「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 3. 四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,875	5,875
資本剰余金四半期末(期末)残高	5,875	5,875
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,583	4,583
利益剰余金増加高	694	1,553
四半期(当期)純利益	694	1,553
利益剰余金減少高	378	378
配 当 金	378	378
利益剰余金四半期末(期末)残高	4,899	5,758

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 四半期 連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,485	5,875	5,758	35	19,082
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注2)			378		378
利益処分による役員賞与(注3)			10		10
四半期純利益			904		904
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	-	-	515	8	507
平成18年12月31日残高	7,485	5,875	6,274	44	19,590

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,792	-	2,404	5,196	10	24,288
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注2)						378
利益処分による役員賞与(注3)						10
四半期純利益						904
自己株式の取得						8
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	1,118	3		1,115	1	1,113
当四半期中の変動額合計	1,118	3	-	1,115	1	606
平成18年12月31日残高	1,673	3	2,404	4,080	11	23,682

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

## 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の「簡便な方法」を採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

### 〔簡便な方法の内容〕

#### 1．貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、平成18年12月末時点で実施した資産の自己査定結果に基づく債務者区分毎の残高に対して、平成18年9月期の貸倒実績率等を適用して算出しております。

#### 2．法人税等の計上基準

当四半期の税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて四半期連結損益計算書に表示しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月28日付内閣府令第60号）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

1．繰延ヘッジ損失として「その他資産」、繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて表示していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

2．負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

3．「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

## セグメント情報

### 1．事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2．所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3．国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（説明資料）

## 1. 損益の状況(個別)

当四半期の経常収益は、前年同期比7億81百万円増加の149億92百万円（通期業績予想186億円に対して80.6%）とほぼ計画通りに推移しております。  
 銀行本来の収益力を示すコア業務純益は、預金利息等の増加やATM手数料等の役務取引等利益の減少などにより、前年同期比5億20百万円減少の19億58百万円となりました。  
 経常利益は、不良債権処理額の減少や国債等債券売却益の計上などにより、前年同期比4億2百万円増加の13億98百万円（通期業績予想18億円に対して77.6%）となりました。  
 四半期純利益は、前年同期比2億23百万円増加の7億98百万円（通期業績予想10億円に対して79.8%）となりました。  
 なお、平成18年11月22日に公表した業績予想の修正はありません。

	平成19年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)		前年同四半期比 (A) - (B)	平成18年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	平成19年3月期 通期業績予想
			(A) - (B)	(B)	
経常収益	14,992	781		14,211	18,600
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	11,479	7		11,486	
資金利益	(10,966)	(454)		(11,420)	
役務取引等利益	10,281	320		10,601	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	684	139		823	
	512	450		62	
	512	446		66	
経費(除く臨時処理分)	9,007	66		8,941	
人件費	4,521	133		4,388	
物件費	3,936	111		4,047	
税金	550	45		505	
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,471	74		2,545	
コア業務純益	1,958	520		2,478	
一般貸倒引当金繰入額	111	326		437	
業務純益	2,360	252		2,108	
臨時損益	961	150		1,111	
不良債権処理額	1,363	172		1,535	
株式等関係損益	351	124		475	
その他臨時損益	50	101		51	
経常利益	1,398	402		996	1,800
特別損益	27	53		26	
税引前四半期純利益	1,371	349		1,022	
税金費用	572	125		447	
四半期(当期)純利益	798	223		575	1,000

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、一般貸倒引当金の繰入れ、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

3. 「税金費用」には「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

## 2.金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(個別)

当四半期末の要管理債権以下の残高合計は、前年同月比56億円減少し、316億円となりました。また、総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合は、前年同月比0.94ポイント低下し、6.23%となりました。

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年3月末(参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	109	80
危険債権	175	191	179
要管理債権	42	71	57
小計	316	372	318
正常債権	4,757	4,813	4,785
合計	5,073	5,185	5,103

	(単位：%)		(単位：%)
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	6.23	7.17	6.23

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当四半期の計数は、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成18年12月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分( )を前提としております。

債務者区分との関係

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：(実質破綻先、破綻先債権)

「危険債権」：(破綻懸念先に対する債権)

「要管理債権」：(要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権)

## 3.自己資本比率(国内基準)

平成19年3月末における自己資本比率の予想は、連結が9.4%程度、単体が9.8%程度を見込んでおります。また、Tier1比率は連結が6.1%程度、単体が6.5%程度を見込んでおります。

	平成19年3月末(予想値)	平成18年9月末(参考)
単体自己資本比率	9.8%程度	8.76%
単体Tier1比率	6.5%程度	6.45%

	平成19年3月末(予想値)	平成18年9月末(参考)
連結自己資本比率	9.4%程度	8.36%
連結Tier1比率	6.1%程度	5.88%

(注) 上記予想値は、従来の基準に基づき算出しており、平成19年3月期より実施される新しい自己資本比率規制及び経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4.時価のある有価証券の評価差額(個別)

(単位:億円)

	平成18年12月末				平成17年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,608	28	50	22	1,476	55	68	13
株式	152	43	46	2	157	55	55	-
債券	1,327	11	1	13	1,184	1	4	6
その他	128	3	2	6	135	1	8	7

(単位:億円)

平成18年3月末(参考)			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
1,544	46	75	28
168	63	63	0
1,241	17	1	19
134	1	10	9

(注) 1. 各第3四半期末の「評価差額」は、各第3四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理前)と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位:億円)

	平成18年12月末				平成17年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	392	34	5	39	37	1	1	-

(単位:億円)

平成18年3月末(参考)			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
37	0	0	-

## 5.デリバティブ取引(個別)

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	0	0	0	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

(単位:億円)

平成18年3月末(参考)		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 6.預金等、預かり資産、貸出金の残高(個別)

当四半期末の預金等残高は、法人預金、公金等が減少したものの、主力の個人預金が増加し、前年同月比67億円増加の7,612億円となりました。  
 預かり資産残高は、投資信託、公共債を中心に順調に推移し、前年同月比66億円増加の224億円となりました。  
 貸出金残高は、中小企業等向け貸出が伸長せず、前年同月比110億円減少の5,021億円となりました。

## 預金等残高(未残)

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年3月末(参考)
預金等	7,612	7,545	7,408
うち個人預金	5,650	5,489	5,505
うち法人預金	1,171	1,229	1,199
うち公金	748	779	647

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

## 預かり資産残高(未残)

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年3月末(参考)
預かり資産	224	158	170
うち公共債	127	94	100
うち投資信託	72	43	49
うち個人年金保険	24	19	20

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

## 貸出金残高(未残)

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年3月末(参考)
貸出金	5,021	5,131	5,043
うち中小企業等向け貸出	3,732	3,854	3,847
うち消費者ローン	1,527	1,573	1,557
うち住宅ローン	1,325	1,358	1,342
うち地方公共団体向け貸出	713	757	653
中小企業等貸出比率	74.33%	75.10%	76.28%

以 上